

基礎的電気通信役務収支表

事業者名 東日本電信電話株式会社

2020年4月 1日から
2021年3月31日まで

(単位 円)

第1表 第14条第1号及び第2号に掲げるもの

役務の細目		営業収益	営業費用		営業利益	摘要
			うち設備管理部門費用	うち設備利用部門費用		
加入電話	基本料	155,550,914,803	176,387,752,662	121,076,580,092	55,311,172,570	△ 20,836,837,859
	緊急通報	-	145,263,150	144,056,869	1,206,281	△ 145,263,150
	小計	155,550,914,803	176,533,015,812	121,220,636,961	55,312,378,851	△ 20,982,101,009
第一種公衆電話	市内通信	330,878,939	2,317,402,851	2,225,829,137	91,573,714	△ 1,986,523,912
	離島特例通信	297,090	1,900,514	1,817,008	83,506	△ 1,603,424
	緊急通報	-	3,561,204	3,554,794	6,410	△ 3,561,204
	小計	331,176,029	2,322,864,569	2,231,200,939	91,663,630	△ 1,991,688,540
合計		155,882,090,832	178,855,880,381	123,451,837,900	55,404,042,481	△ 22,973,789,549

注1 加入電話の基本料・緊急通報は、電気通信事業法施行規則の第14条第1号のイ・ハにそれぞれ定めるものとしております。

2 第一種公衆電話の市内通信・離島特例通信・緊急通報は、電気通信事業法施行規則の第14条第2号のイ・ロ・ハにそれぞれ定めるものとしております。

第2表 交付金等

役務の細目	営業収益	営業費用	営業利益	摘要
1 交付金	3,474,336,271	-	3,474,336,271	
2 当該適格電気通信事業者の算定自己負担額	299,443,093	-	299,443,093	
3 負担金	224,172,492	235,160,792	△ 10,988,300	
計	3,997,951,856	235,160,792	3,762,791,064	

基礎的電気通信役務収支表に関する注記

(注) 1. 基礎的電気通信役務収支表の作成基準

本基礎的電気通信役務収支表は、電気通信事業会計規則(昭和60年郵政省令第26号)に基づき、電気通信事業法施行規則(昭和60年郵政省令第25号)第40条の5の定めにより総務大臣に提出するために作成しております。

2. 電気通信役務に関連する収益及び費用の配賦基準

電気通信役務に関連する収益及び費用の配賦基準については、電気通信事業会計規則(昭和60年郵政省令第26号)、及び電気通信事業法施行規則(昭和60年郵政省令第25号)第40条の5の定めにより総務大臣に提出する基準に準拠して、それぞれの役務に配賦しております。